

平成 26 年度 事務事業評価シート

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	0401	保育委託事業	
総合 計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育園に保育を委託する					
対象	市内外の認可保育所、認定こども園					
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育に欠ける児童を保護者の代わりに預かってもらう					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○児童保育運営委託 市内私立保育園運営委託 19園 市外私立・公立保育園運営委託						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定		
	後援・協賛	補助・助成		<input type="radio"/> 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 市内私立保育園数		園	計画	19	19	19
			実績	19	19	
② 市内私立保育園入所児童数 (5/1現在)		人	計画	1,350	1,350	1,350
			実績	1,439	1,429	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標 の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的的 妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
効率性	成果の向上余地	私立認可保育園の定員増による保育所入所待機児童の解消を見込んでいるが、保育士確保の課題がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
公平性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減余地はない。
	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市は、児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市内・市外の認可保育所に保育を委託している。国・県基準の委託料を支払い、家庭において保育できない児童を保護者にかわって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯の子育てを支援することができる。 児童数は減少傾向にあるが保育所入所希望児童は低年齢化しており、3歳未満児の入所待機児童が発生しているが保育士確保が難しく課題となっている。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	0401	保育委託事業

単位：千円

	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	1,499,550	1,543,702		44,152
財源内訳	国・県	742,366	788,220	45,854
	地方債			
	その他	329,490	319,576	△ 9,914
	一般財源	427,694	435,906	8,212

事業期間 単年度継返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部経営方針における目標

子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯

昭和61年の行革一括法により、入所措置事務が機関委任事務から団体委任事務へと改められ、市町村の事務となった。平成9年には児童福祉法の改正があり、保育所入所が措置から公法上の契約（選択利用方式）に改められた。

事業概要

○児童保育運営委託

市内私立保育園運営委託 19園

市外私立・公立保育園運営委託

事業を展開する上で課題、留意事項 / 意見・要望等

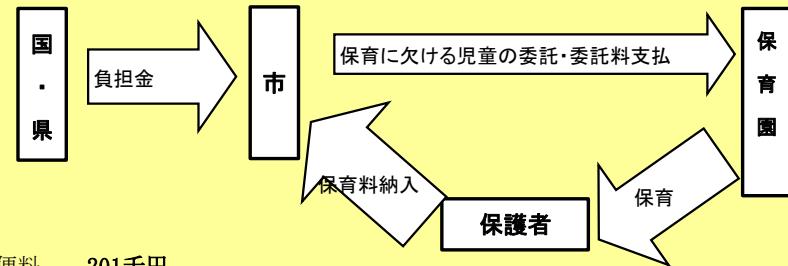
・年度途中から待機児童が発生していることから、保育士の確保に努めるとともに私立保育園に対し受け入れについて調整を図っていく。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 八重樫祐加 内線 930・347
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

● 保育委託事業 1,543,702千円

市内私立保育園、市外公立・私立保育園に対して児童福祉法に基づく運営費を支出（国1/2・県1/4・市1/4）



○郵便料 201千円

○私立保育園 1,540,625千円

市内 19園 1,530,994千円

市外（広域入所） 10園 9,631千円

○市外公立保育園委託 2,876千円

7園（2市1町）